山 形 県 議 会 議 員

体態さとし春号

山形県政に新風を!

Contents

- ●平成27年6月定例会 一般質問
- ●平成27年12月定例会 予算特別委員会
- ●活動スナップ



平成28年



一年目を振り返って

日頃より私、佐藤聡の議員活動に温かいご支援、ご指導を賜り厚く 御礼申し上げます。この一年間、私が選挙で掲げた重点政策を形につ なげるべく、農業を中心とした地域産業の振興や交流人口の増加、防 災力の向上、次代を担う人材育成、福祉施策の充実、社会資本整備 の加速、人口減少対策などについて、議会で提言、議論して参りまし た。特に、「バイオ関連産業や観光、ユネスコ食文化創造都市など特 色ある地域づくりに取り組んでいる鶴岡市を、県がしっかりと支援する」 という視点に立って、地元の声を届けるよう努めて参りました。



山形県議会では2月、6月、9月、12月に定例会が招集されます。昨年は6月定例会本会議一般質問、12月定例会予算特別委員会で質問に立ちました。また定例会の会期中、並びに閉会中の委員会審査で常任委員会、特別委員会が開催され、所管事項に関わる県政課題について活発な質疑が行われています。

【平成27年6月定例会 一般質問】

*・子供の貧困対策

質問:佐藤 聡

子供の貧困に関する県内の状況はどうか。また今後の 取組みをどう考えるか。進学率が低い児童養護施設の子 供への対応は。



答弁:子育て推進部長

平成25年度の生活保護世帯の18歳未満の保護人員は約600人であり、生活保護に準ずる程度に困窮し就学援助を受けている準要保護児童生徒数は、平成24年度で約6,300人となっている。また、ひとり親家庭に対する実態調査結果では、現在の暮らしに関し、母子家庭、父子家庭とも約8割が「苦しい」と答えている。県では、平成27年度に、市町村や関係機関等と連携のうえ「子どもの貧困対策に係る計画」を策定する。具体的な施策としては、貧困状態にある家庭の子どもの学習支援や児童虐待の防止、親の就労支援、経済的支援、さらには児童養護施設等に入所している子供の社会的自立に向けた支援の充実などについて検討していく。

❖中高一貫教育校における特色ある教育と庄内地区への設置

質問:佐藤 聡

平成28年度開校の県内初の中高一貫教育校(東桜学館)の教育の特色はどのようなものか。また、県立高校 再編整備基本計画で庄内地区への中高一貫教育校の設 置を検討するとしているが、今後のスケジュールと課題は。

答弁:教育長

東桜学館中学校では、数学や英語において高校の学 習内容を一部先取りするなど、理数教育と外国語教育の 充実を図り、同高等学校では、企業訪問等のキャリア教 育を実施する。庄内地区への設置については、平成29



平成28年4月、東根市に開校する中高一貫教育校「東桜学館」 (東桜学館HPより)

年までに検討し、その後、開校まで最短でも4年程度必要と思われる。先進校の例を見ても、生徒の確保は十分可能であり、特定の中学校への影響も少ないと見込んでいる。しかし、庄内地域は、少子化による中学校卒業者数の減少が大きいので、既存の高校に新たな県立中学校を併設するという形を検討していくことになるのではないかと考えている。具体的な設置や学校像については、地域の意見を聞きながら丁寧に検討を進めていく。

【その他の質問項目】

- ●本県への移住支援 ●食を活かした観光誘客 ●日本遺産登録の取組み
- ●東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの取組み●訪日外国人旅行者増加に向けた取組み
- ●合併市町における合併支援道路の整備●放置され危険な大規模建築物への対応

【平成27年12月定例会 予算特別委員会】

❖ 庄内空港へのボーイング 787 型機 (B787) 就航に向けた対応

質問:佐藤 聡

今後、B767の後継機としてB787の運航シェアが伸びることが見込まれるため、庄内空港でも運航に向けた対応を進めるべきと考えるが、庄内空港へのB787就航は可能なのか。(この質問は先に7月庄内地域議員協議会、8月産業振興特別委員会において問題提起し、その後、県による調査が進められたもの)

答弁: 県土整備部長

B787は、現在、庄内空港へ就航している旅客機よりも座席数が多く、B767に比べて全長は同程度であるものの、胴体が一回り大きい。B787の庄内空港への就航について、滑走路の長さ、駐機場の広さ、ターニングパッド



今後、中型機の中心となるB787型機

(滑走路端にあるUターンのための膨らみ)の線形、滑走路舗装の強度の検討を行った。調査の結果、基本的に 就航可能と考えている。今後、さらに検討を進め、必要に応じて対応策を検討していく。

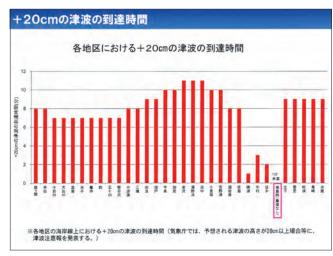
❖津波浸水想定に基づく県の今後の対応、避難路整備への支援

質問:佐藤 聡

平成27年12月、県の津波浸水想定の素案が示された。 平成24年に公表された数値に比べ、津波水位はより高く、 浸水の深さもより深くなる特徴があった。被害想定を加 えたうえで平成28年3月に想定結果の公表が予定されて いる。公表後に県ではどのような取組みを予定している のか。また市や町が行う避難路整備等への支援は行う のか。

答弁:危機管理監

今回の想定は、発生頻度は極めて低いもののひとたび 発生すれば甚大な被害をもたらす「最大クラスの津波」 である。地震発生時には、命を守るため、とにかく避難 することを改めて認識していただきたい。沿岸の市町とと



平成28年2月10日「山形県津波浸水想定・被害想定検討委員会」で 示された、+20センチの津波到達時間

もに地域住民の皆さんへの周知を図るために、分かりやすい表現、図表を用いたパンフレットや動画の作成を検討していく。県では平成24・25年度で、沿岸の市町が行う避難路整備、誘導案内標識設置に支援を行ったが、この度の見直しにより必要となる整備、改修へも、前回同様の支援を検討している。

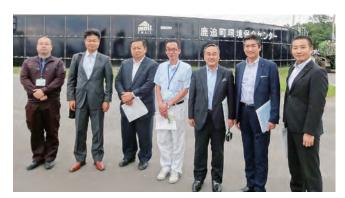
【その他の質問項目】

- ●モンテディオ山形の社長交代 ●庄内空港利用拡大への取組み
- ●全国豊かな海づくり大会の放流・海上歓迎行事会場整備●庄内空港への防災へリコプター配備
- 農業の6次産業化へ向けた財政支援と人材育成●鳥獣被害対策

☆活動スナップ



流下能力向上のため河川改修が待たれる湯尻川(大泉地区)の現地調査を行いました。 (平成27年7月)



循環型農業の先進地である北海道鹿追町バイオガスプラントを視察しました。 (平成27年8月)



中高一貫校の先進事例、広島県立広島中学校・高等学校 の活動を視察しました。 (平成27年10月)



福島県土湯温泉で行われている温泉水を利用したバイナリー発電と小水力発電を視察しました。 (平成27年11月)



若者の政治参加を目的に設置された「身近な県議会」で東北公益文科大学の学生と意見交換会を行いました。

(平成27年11月)

TPP政府対策本部 矢田内閣参事官(鶴岡市役所出向経験者)、及び農水省担当官からTPPの概要、農業への影響、TPP関連政策大綱ついて説明を受けました。

(平成27年11月)

佐藤 聡 プロフィール

昭和43年5月18日生

【略歴】

鶴岡南高校卒、早稲田大学政経学部政治学科卒 日本航空株式会社、鶴岡市議会議員(3期)

【現在】

山形県議会文教公安常任委員 産業振興対策特別委員、広報広聴委員

発行:佐藤聡事務所

住 所:997-1111 山形県鶴岡市茨新田字千馬合54

電話番号:0235-76-1204 FAX番号:0235-76-1277

電子メール:satosato@alpha.ocn.ne.jp

ホームページ: http://www.satosatoshi.com

Facebook: https://www.facebook.com/satoshi.sato/

発行日: 平成28年2月18日(木)